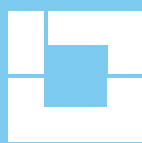




財務レポート2009(概要)

平成20事業年度
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

平成21年10月



国立大学法人

鳴門教育大学



目 次

平成20事業年度決算について	1
財務諸表の体系	2
国立大学法人会計の特徴	2
貸借対照表	3
貸借対照表の主な比較増減	4
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
国立大学法人業務実施コスト計算書	7
利益の処分等に関する書類	8
外部資金	9
財務分析	10
健全性・安定性	11
活動性・収益性	12
発展性	13
効率性	14

国立大学法人鳴門教育大学 平成20事業年度決算について

本学の平成20事業年度における財務諸表については、平成21年9月1日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成21年3月末の貸借対照表では資産の部が151億3千4百万円、負債の部が26億9千8百万円及び純資産の部が124億3千6百万円となっています。また、損益計算書では経常収益が43億5千4百万円、経常費用が43億6千5百万円、そして目的積立金取崩額が5千1百万円となっており当期総利益は4千万円となります。

当期総利益には、人件費の抑制、業務の効率化による経費節減及び自己収入獲得のための取組などによって得られたものが含まれています。利益の処分については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、有効に活用したいと考えています。

本学ではみなさまに広くご理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しています。みなさまにおかれましては、本学の教育研究活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

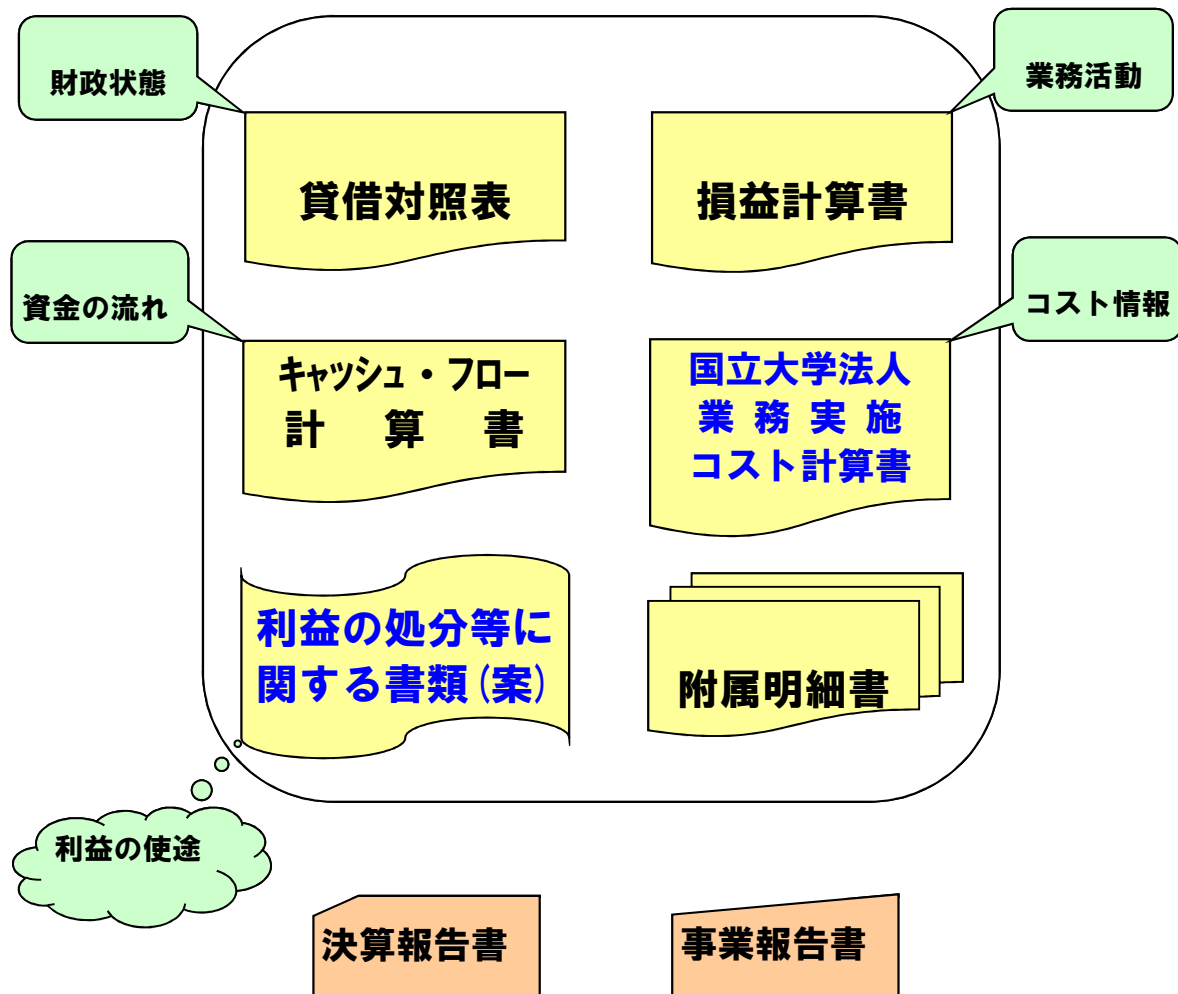
なお、このレポート内の数字は、千円未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

平成21年10月 国立大学法人鳴門教育大学 経営企画本部 予算・決算チーム

教育の一番札所



財務諸表の体系



国立大学法人会計の特徴

区分	国立大学法人会計	独立行政法人会計	企業会計	官庁会計
目的	財政状態、運営状況の開示	財政状態、運営状況の開示	財政状態、経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳	複式簿記	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識	発生主義	発生主義	発生主義	現金主義
営利	非営利	非営利	営利	非営利



貸借対照表

(単位:千円)

『貸借対照表』
大学の財政状態を明らかにするため、
貸借対照表日におけるすべての資産、
負債及び純資産を記載したものです。

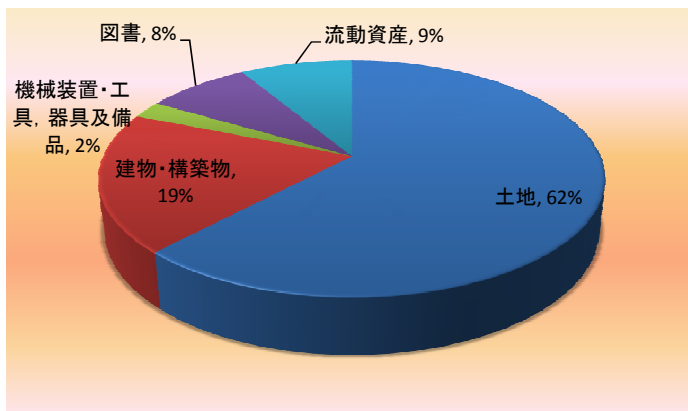
運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

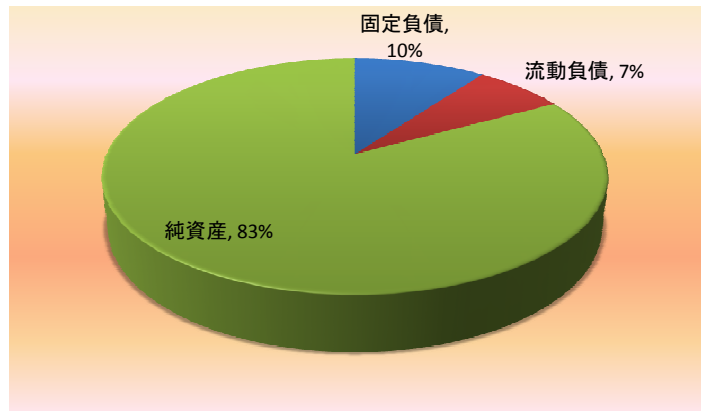
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度増△減
資産の部	15,326,017	15,421,351	15,134,744	△ 286,607
固定資産	13,968,871	13,840,417	13,842,890	2,473
土地	9,344,834	9,344,834	9,344,834	0
建物・構築物	3,076,228	2,985,021	2,886,485	△ 98,536
機械装置・工具, 器具及び備品	283,938	276,001	355,467	79,466
図書	1,155,171	1,162,143	1,194,422	32,279
その他の固定資産	108,698	72,415	61,677	△ 10,738
流動資産	1,357,146	1,580,933	1,291,854	△ 289,079
現金及び預金	1,292,577	1,533,074	435,287	△ 1,097,787
未収入金	53,717	46,998	66,517	19,519
有価証券	—	—	790,000	790,000
その他の流動資産	10,851	861	48	△ 813
負債の部	2,593,959	2,790,156	2,698,034	△ 92,122
固定負債	1,540,730	1,536,992	1,594,604	57,612
資産見返負債	1,476,698	1,507,502	1,594,604	87,102
長期未払金	64,031	29,489	0	△ 29,489
流動負債	1,053,228	1,253,163	1,103,430	△ 149,733
運営費交付金債務	424,368	483,246	394,626	△ 88,620
寄附金債務	32,761	32,498	41,482	8,984
未払金	514,441	679,678	610,687	△ 68,991
その他の流動負債	81,656	57,739	56,635	△ 1,104
純資産の部	12,732,058	12,631,195	12,436,709	△ 194,486
資本金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
資本剰余金	△ 797,501	△ 922,843	△ 976,229	△ 53,386
資本剰余金	309,562	392,340	543,754	151,414
損益外減価償却累計額	△ 1,106,991	△ 1,315,111	△ 1,519,912	△ 204,801
損益外減損損失累計額	△ 72	△ 72	△ 72	0
利益剰余金	346,944	371,422	230,323	△ 141,099
教育研究及び組織運営改善積立金	259,350	296,012	175,927	△ 120,085
積立金	12,376	12,376	13,984	1,608
当期未処分利益	75,217	63,033	40,411	△ 22,622

◆平成20年度 資産・負債・純資産の構成内訳

資産



負債・純資産



貸借対照表の主な比較増減

資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成20年度期末では、15,134,744千円(対前年度比286,606千円の減少)になります。主な増加要因としては、工具、器具及び備品が資産取得されたため対前年度比80,385千円増の351,564千円となったことや、有価証券を資金運用の取組で取得したため対前年度比790,000千円増となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が有価証券を取得したことにより対前年度比1,097,787千円減の435,287千円となったことが挙げられます。

負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理に起因する資産見返負債が大半となっています。

平成20年度期末では、2,698,034千円(対前年度比92,121千円の減少)になります。主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、固定資産の取得により対前年度比106,478千円増の450,348千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が業務の進行に伴い収益に振替られたことにより対前年度比88,620千円減の394,626千円となったことが挙げられます。

純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務遂行の結果として生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成20年度期末では、12,436,709千円(対前年度比194,485千円の減少)になります。主な増加要因としては、資本剰余金が固定資産の取得で増加したことにより対前年度比151,414千円増の543,754千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却の見合いとして対前年度比204,800千円増の1,519,912千円となったことが挙げられます。

損益計算書

(単位:千円)

『損益計算書』
大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益に振替を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返負債を収益に振替えて、費用と収益を対応させています。

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度増△減
経常費用	4,292,333	4,535,558	4,365,875	△ 169,683
業務費	4,069,205	4,343,883	4,162,517	△ 181,366
教育経費	447,441	458,397	536,368	77,971
研究経費	159,963	175,785	153,109	△ 22,676
教育研究支援経費	113,392	116,413	133,153	16,740
受託研究費等	131,082	145,897	142,600	△ 3,297
人件費	3,217,324	3,447,388	3,197,284	△ 250,104
一般管理費	216,094	189,387	201,858	12,471
財務費用	3,049	2,247	1,500	△ 747
雑損	3,983	40	0	△ 40
経常収益	4,367,550	4,559,859	4,354,496	△ 205,363
運営費交付金収益	3,392,447	3,538,957	3,295,270	△ 243,687
学生納付金収益	647,026	654,326	653,530	△ 796
補助金等収益	18,182	50,209	79,492	29,283
受託研究等収益	131,082	145,897	142,600	△ 3,297
寄附金収益	19,942	16,314	14,162	△ 2,152
施設費収益	26,697	237	2,304	2,067
財務収益	547	2,034	4,836	2,802
雑益	61,282	71,528	65,861	△ 5,667
資産見返負債戻入	70,340	80,351	96,435	16,084
経常利益	75,217	24,300	△ 11,379	△ 35,679
臨時損失	—	13,566	—	△ 13,566
臨時利益	—	52,299	—	△ 52,299
当期純利益	75,217	63,033	△ 11,379	△ 74,412
目的積立金取崩額	—	—	51,791	51,791
当期総利益	75,217	63,033	40,411	△ 22,622

【経常費用】

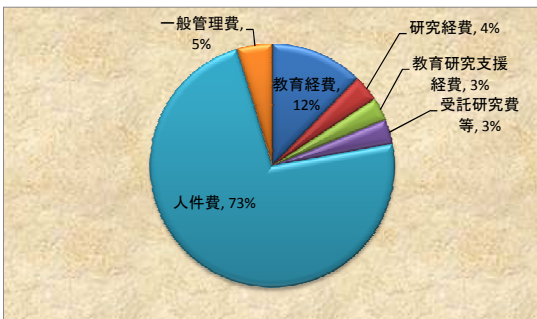
経常費用は4,365,875千円(対前年度比169,683千円の減少)になります。
主な増加要因としては、教育経費が大学改革推進等補助金の獲得増により対前年度比77,970千円増の536,368千円となったことが挙げられます。
また、主な減少要因としては、教員人件費が退職者の減少等により対前年度比282,573千円減の2,270,406千円となったことが挙げられます。

【経常収益】

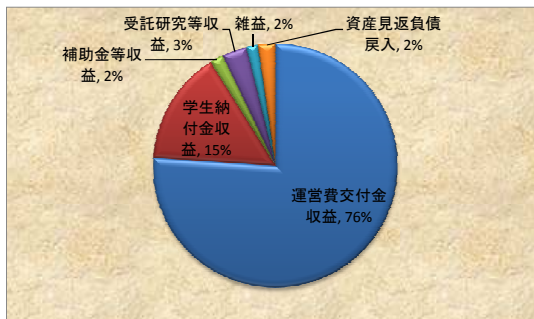
経常収益は4,354,496千円(対前年度比205,363千円の減少)になります。
主な増加要因としては、補助金等収益が大学改革推進等補助金の増加に伴い対前年度比29,283千円増の79,492千円となったことが挙げられます。
また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職者の減少等に伴い対前年度比243,686千円減の3,295,270千円となったことが挙げられます。

◆平成20年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



(注) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

『キャッシュ・フロー計算書』
大学の一会計期間の
資金収支を活動区別に
表す書類です。

通常の業務活動の
実施に係る資金収
支

固定資産及び投資資
産の取得及び売却等
に係る資金収支

資金の調達及び返

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	104,832	524,445	△ 47,433	△ 571,878
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 724,120	△ 744,986	△ 763,336	△ 18,350
人件費支出	△ 3,370,141	△ 3,219,549	△ 3,403,805	△ 184,256
その他の業務支出	△ 195,226	△ 190,407	△ 178,129	12,278
運営費交付金収入	3,560,441	3,731,879	3,380,588	△ 351,291
学生納付金収入	622,276	625,120	622,354	△ 2,766
受託研究等収入	1,337	2,681	4,350	1,669
受託事業等収入	117,629	150,665	118,199	△ 32,466
補助金等収入	18,713	56,551	86,686	30,135
寄附金収入	18,089	15,759	20,770	5,011
その他の業務収入	61,254	79,078	65,922	△ 13,156
預り金の純増減額	△ 5,420	17,652	△ 1,035	△ 18,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,102	△ 248,087	△ 1,014,312	△ 766,225
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 291,531	△ 274,121	△ 253,100	21,021
施設費による収入	219,882	24,000	24,000	0
定期預金の預入れによる支出	△ 300,000	△ 300,000	△ 900,000	△ 600,000
定期預金の払戻しによる収入	300,000	300,000	900,000	600,000
有価証券の取得による支出	—	—	△ 4,250,000	△ 4,250,000
有価証券の償還による収入	—	—	3,460,000	3,460,000
小計	△ 71,649	△ 250,121	△ 1,019,100	△ 768,979
利息及び配当金の受取額	547	2,034	4,787	2,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,817	△ 35,861	△ 36,039	△ 178
リース債務返済による支出	△ 32,624	△ 33,495	△ 34,390	△ 895
小計	△ 32,624	△ 33,495	△ 34,390	△ 895
利息の支払額	△ 3,193	△ 2,365	△ 1,649	716
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 2,087	240,496	△ 1,097,786	△ 1,338,282
V 資金期首残高	1,294,665	1,292,577	1,533,074	240,497
VI 資金期末残高	1,292,577	1,533,074	435,287	△ 1,097,787

VI 資金期末残高は、435,287千円(対前年度比1,097,787千円の減少)になります。
 主な増加要因としては、補助金等収入が対前年度比30,135千円増の86,686千円となったことが挙げられます。
 また、主な減少要因としては、本事業年度からの資金運用における取組で、有価証券を取得したことによる支出が790,000千円増となったことが挙げられます。

 **国立大学法人業務実施コスト計算書**

(単位:千円)

『国立大学法人業務実施コスト計算書』
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民の皆様が負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民の皆様が負担する増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度増△減
I 業務費用	3,428,955	3,656,002	3,491,080	△ 164,922
(1)損益計算上の費用	4,292,333	4,549,125	4,365,875	△ 183,250
業務費	4,069,205	4,343,883	4,162,517	△ 181,366
一般管理費	216,094	189,387	201,858	12,471
財務費用	3,049	2,247	1,500	△ 747
雑損	3,983	40	0	△ 40
臨時損失	—	13,566	—	△ 13,566
(2)(控除)自己収入等	△ 863,377	△ 893,122	△ 874,795	18,327
学生納付金収益	△ 647,026	△ 654,326	△ 653,530	796
受託研究等収益	△ 1,337	△ 2,681	△ 4,350	△ 1,669
受託事業等収益	△ 129,745	△ 143,216	△ 138,250	4,966
寄附金収益	△ 19,942	△ 16,314	△ 14,162	2,152
財務収益	△ 547	△ 2,034	△ 4,836	△ 2,802
雑益	△ 61,282	△ 71,528	△ 54,566	16,962
資産見返寄附金戻入	△ 3,495	△ 2,986	△ 5,096	△ 2,110
臨時利益	—	△ 32	—	32
II 損益外減価償却相当額	203,971	208,684	204,800	△ 3,884
損益外減価償却相当額	204,326	208,724	204,800	△ 3,924
損益外固定資産除却相当額	△ 355	△ 39	—	39
III 損益外減損損失相当額	72	—	—	—
損益外減損損失相当額	72	—	—	—
IV 引当外賞与増加見積額	—	△ 5,085	△ 19,849	△ 14,764
V 引当外退職給付増加見積額	292,919	△ 75,925	167,250	243,175
VI 機会費用	206,418	158,871	162,593	3,722
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,628	1,626	55	△ 1,571
政府出資の機会費用	204,790	157,245	162,537	5,292
VII 国立大学法人等業務実施コスト	4,132,338	3,942,547	4,005,874	63,327

VII国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、4,005,874千円(対前年度比63,327千円の増加)になります。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が退職給付支給対象者数の増加に伴い、対前年度比255,366千円増の167,250千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては業務費が、これに計上されている人件費において退職者の減少に伴い、対前年度比181,366千円減の4,162,517千円となったことが挙げられます。

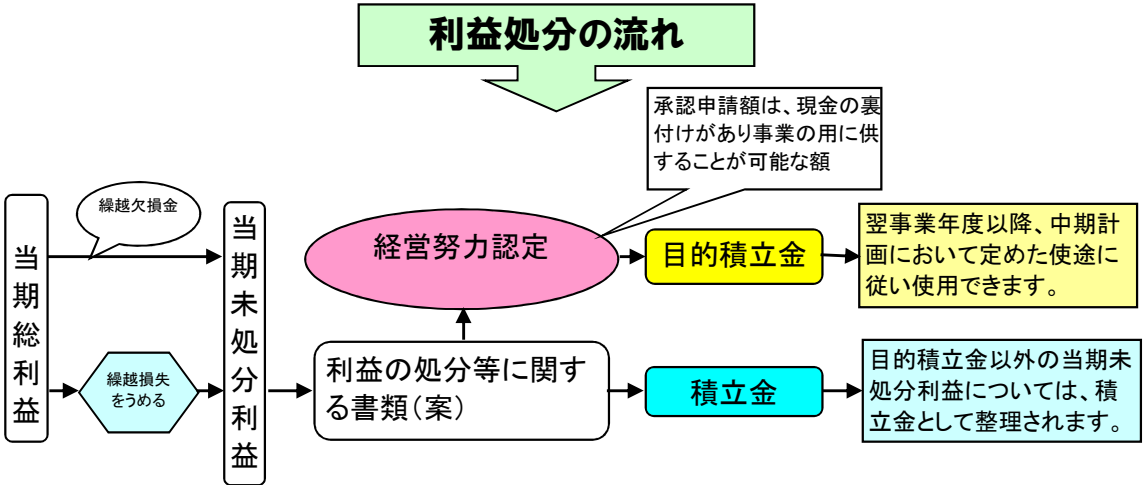
利益の処分等に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		40,411,469
当期総利益		40,411,469
II 利益処分類		
積立金		180,985
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	40,230,484	40,230,484
教育研究及び組織運営改善積立金	40,230,484	40,230,484
		40,411,469

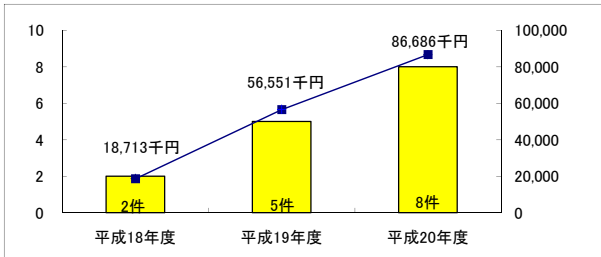
目的積立金

教育研究機関である国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

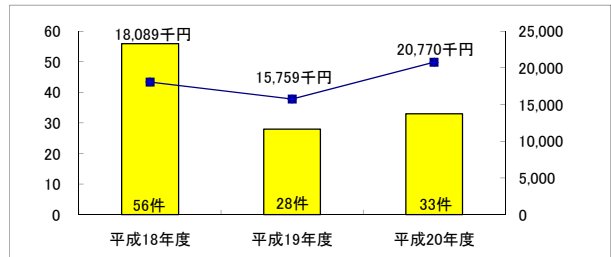


外部資金

補助金



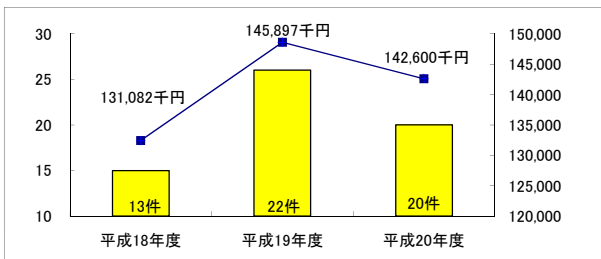
寄附金



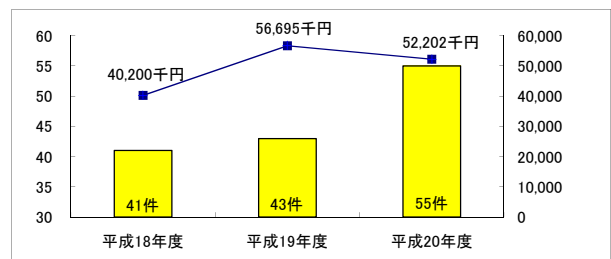
■大学教育改革支援プロジェクト(GP)等の採択【平成20年度取組状況】

- ▽特色ある大学教育支援プログラム【特色GP】
「教育実践の省察力をもつ教員養成」
- ▽現代的教育ニーズ取組支援プログラム【現代GP】
「遍路文化を活かした地域人間力の育成」
- ▽専門職大学院等教育推進プログラム【専門職大学院GP】
「教育の専門職養成のためのコアカリキュラム」

受託事業等



科学研究費補助金



(単位:千円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託事業	11	129,745	18	143,216	17	138,250
受託研究	2	1,337	4	2,681	2	4,050
共同研究	0	0	0	0	1	300
合計	13	131,082	22	145,897	20	142,600

(単位:千円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定領域研究	1	3,400	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	0	0	0	3	7,800
基盤研究(B)	8	9,800	9	17,685	11	11,301
基盤研究(C)	20	15,800	25	30,680	32	23,634
萌芽研究	1	1,100	2	1,600	2	2,261
若手研究(B)	8	8,000	5	5,100	6	6,204
若手研究(スタートアップ)	0	0	1	1,320	0	0
奨励研究	1	300	1	310	0	0
研究成果公開発表	0	0	0	0	1	1,000
厚生労働省科学研究費補助金	2	1,800	0	0	0	0
合計	41	40,200	43	56,695	55	52,202

※間接経費及び分担金の受入を含む

財務分析

◇健全性・安定性

・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】

◇活動性・収益性

・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率・受取利息比率】

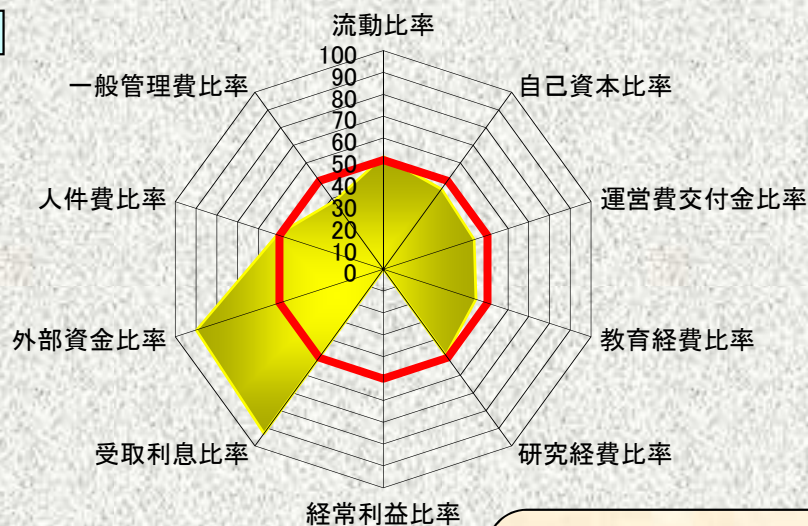
◇発展性

・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】

◇効率性

・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】

平成20年度

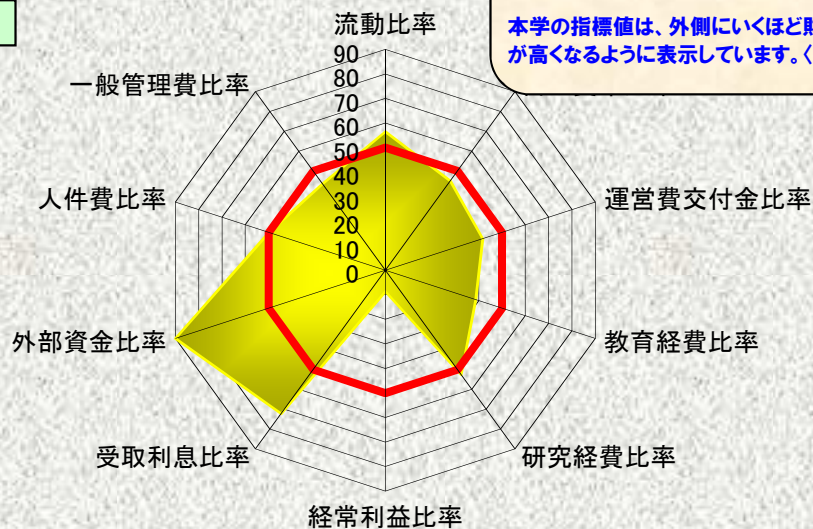


各項目に係る他教育系大学の平均比率(指標値)を50として表示しています。(赤線枠)

【他教育系大学 計10大学】

本学の指標値は、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。(黄色部分)

平成19年度



健全性・安定性

比率等	指標の説明													
流動比率	$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>128.9%</td> <td>126.2%</td> <td>117.1%</td> </tr> <tr> <td>他教育系大学平均</td> <td>111.0%</td> <td>111.6%</td> <td>113.4%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	鳴門教育大学	128.9%	126.2%	117.1%	他教育系大学平均	111.0%	111.6%	113.4%	コメント 数値が若干低下しています。主な要因としては、目的積立金の取崩による減少により、現金及び預金が減少したためです。
		18年度	19年度	20年度										
鳴門教育大学	128.9%	126.2%	117.1%											
他教育系大学平均	111.0%	111.6%	113.4%											
↑【高い方が望ましい】														
自己資本比率	$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{自己資本}}$ 純資産構成により健全性を判断する指標です。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>83.1%</td> <td>81.9%</td> <td>82.2%</td> </tr> <tr> <td>他教育系大学平均</td> <td>91.9%</td> <td>91.0%</td> <td>90.8%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	鳴門教育大学	83.1%	81.9%	82.2%	他教育系大学平均	91.9%	91.0%	90.8%	コメント 数値が若干増加しています。主な要因としては、施設費財源での固定資産の取得により資本剰余金が増加したためです。
		18年度	19年度	20年度										
鳴門教育大学	83.1%	81.9%	82.2%											
他教育系大学平均	91.9%	91.0%	90.8%											
↑【高い方が望ましい】														
運営費交付金比率	$\text{運営費交付金比率} = \frac{\text{運営費交付金}}{\text{経常収益}}$ 経常的な活動に係る資金のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標です。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>77.7%</td> <td>77.6%</td> <td>75.7%</td> </tr> <tr> <td>他教育系大学平均</td> <td>66.9%</td> <td>66.6%</td> <td>67.2%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	鳴門教育大学	77.7%	77.6%	75.7%	他教育系大学平均	66.9%	66.6%	67.2%	コメント 他の教育系大学に比べ学生定員が少ないので、授業料収益が低い分、運営費交付金比率に少なからず影響を及ぼしています。より一層の自己収入の増加及び外部資金の獲得に努めます。
		18年度	19年度	20年度										
鳴門教育大学	77.7%	77.6%	75.7%											
他教育系大学平均	66.9%	66.6%	67.2%											
↓【低い方が望ましい】														

活動性・収益性

比率等	指標の説明													
業務費対教育経費比率	$\text{=教育経費} \div \text{業務費}$ 教育経費が業務費に占める割合の指標です。													
	<p>業務費対教育経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>11.0%</td> <td>10.6%</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>● 他教育系大学平均</td> <td>12.0%</td> <td>13.7%</td> <td>14.5%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	● 鳴門教育大学	11.0%	10.6%	12.9%	● 他教育系大学平均	12.0%	13.7%	14.5%	<p>コメント</p> <p>補助金獲得増などに伴い、教育経費比率は増加しています。学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。</p>
		18年度	19年度	20年度										
● 鳴門教育大学	11.0%	10.6%	12.9%											
● 他教育系大学平均	12.0%	13.7%	14.5%											
↑【高い方が望ましい】														
業務費対研究経費比率	$\text{=研究経費} \div \text{業務費}$ 研究経費が業務費に占める割合の指標です。													
	<p>業務費対研究経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>3.9%</td> <td>4.0%</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>● 他教育系大学平均</td> <td>3.5%</td> <td>3.8%</td> <td>3.8%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	● 鳴門教育大学	3.9%	4.0%	3.7%	● 他教育系大学平均	3.5%	3.8%	3.8%	<p>コメント</p> <p>前年度で特殊要因経費の執行が完了したことに伴い、研究経費比率は若干減少しています。本学の研究のため、より一層の充実を図る必要があります。</p>
		18年度	19年度	20年度										
● 鳴門教育大学	3.9%	4.0%	3.7%											
● 他教育系大学平均	3.5%	3.8%	3.8%											
↑【高い方が望ましい】														
学生当教育経費	$\text{=教育経費} \div \text{学生数}$ 学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒等を除きます。)													
	<p>(千円) 学生当教育経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>447</td> <td>445</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>● 他教育系大学平均</td> <td>249</td> <td>290</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	● 鳴門教育大学	447	445	521	● 他教育系大学平均	249	290	305	<p>コメント</p> <p>教育経費の増額により依然として高い水準を保っています。</p>
		18年度	19年度	20年度										
● 鳴門教育大学	447	445	521											
● 他教育系大学平均	249	290	305											
↑【高い方が望ましい】														
教員当研究経費	$\text{=研究経費} \div \text{教員数}$ 教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)													
	<p>(千円) 教員当研究経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>664</td> <td>732</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>● 他教育系大学平均</td> <td>622</td> <td>711</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	● 鳴門教育大学	664	732	651	● 他教育系大学平均	622	711	688	<p>コメント</p> <p>研究経費の減少により教員当研究経費比率は減少しています。本学の研究のため、より一層の充実を図る必要があります。</p>
		18年度	19年度	20年度										
● 鳴門教育大学	664	732	651											
● 他教育系大学平均	622	711	688											
↑【高い方が望ましい】														

比率等	指標の説明													
教員当広義研究経費	$= (\text{研究経費} + \text{受託研究等} + \text{科学研究費等}) \div \text{教員数}$ 教員一人当たりの研究活動を科学研究費補助金等も含めた広義の経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)													
	(千円) 教員当広義研究経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>836</td> <td>988</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>他教育系大学平均</td> <td>881</td> <td>1,047</td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	鳴門教育大学	836	988	892	他教育系大学平均	881	1,047	1,023	コメント 前年度に対し、減少しています。外部資金の獲得に努め、本学の研究のため、より一層の充実を図る必要があります。
		18年度	19年度	20年度										
鳴門教育大学	836	988	892											
他教育系大学平均	881	1,047	1,023											
↑【高い方が望ましい】														
経常利益比率	$= \text{経常利益} \div \text{経常収益}$ 経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。													
	経常利益比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>1.7%</td> <td>0.5%</td> <td>-0.3%</td> </tr> <tr> <td>他教育系大学平均</td> <td>2.7%</td> <td>2.9%</td> <td>1.5%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	鳴門教育大学	1.7%	0.5%	-0.3%	他教育系大学平均	2.7%	2.9%	1.5%	コメント 目的積立金を取崩して費用が発生したことが、経常利益比率に大きく影響しています。
		18年度	19年度	20年度										
鳴門教育大学	1.7%	0.5%	-0.3%											
他教育系大学平均	2.7%	2.9%	1.5%											
↑【高い方が望ましい】														
受取利息比率	$= (\text{受取利息} + \text{有価証券利息}) \div (\text{現金及び預金} + \text{有価証券})$ 現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標です。													
	受取利息比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>0.04%</td> <td>0.11%</td> <td>0.39%</td> </tr> <tr> <td>他教育系大学平均</td> <td>0.02%</td> <td>0.09%</td> <td>0.21%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	鳴門教育大学	0.04%	0.11%	0.39%	他教育系大学平均	0.02%	0.09%	0.21%	コメント 定期預金から新たに有価証券の取得による資金運用の切り換えにより、着実に比率が増加しています。
		18年度	19年度	20年度										
鳴門教育大学	0.04%	0.11%	0.39%											
他教育系大学平均	0.02%	0.09%	0.21%											
↑【高い方が望ましい】														

発展性

外部資金比率	$= (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$ 経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。													
	外部資金比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>3.5%</td> <td>3.6%</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>他教育系大学平均</td> <td>1.8%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	鳴門教育大学	3.5%	3.6%	3.6%	他教育系大学平均	1.8%	2.0%	2.0%	コメント JICA関連の国際交流事業の獲得に努め、依然として高い水準を保っています。
		18年度	19年度	20年度										
鳴門教育大学	3.5%	3.6%	3.6%											
他教育系大学平均	1.8%	2.0%	2.0%											
↑【高い方が望ましい】														

効 率 性

比率等	指標の説明											
人件費比率 ↓【低い方が望ましい】	$\text{人件費} \div \text{業務費}$ 人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。	コメント										
	人件費比率	総人件費改革に従って人件費の削減に向けた努力を行ったことにより、着実に人件費比率は低下しています。										
	<table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>79.1%</td> <td>79.4%</td> <td>76.8%</td> </tr> <tr> <td>● 他教育系大学平均</td> <td>81.4%</td> <td>79.2%</td> <td>78.5%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	● 鳴門教育大学	79.1%	79.4%	76.8%	● 他教育系大学平均	81.4%
	18年度	19年度	20年度									
● 鳴門教育大学	79.1%	79.4%	76.8%									
● 他教育系大学平均	81.4%	79.2%	78.5%									
一般管理費比率 ↓【低い方が望ましい】	$\text{一般管理費} \div \text{業務費}$ 一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。	コメント										
	一般管理費比率	大学全体の管理運営を行うための経費です。学生募集に係る経費の増などにより、昨年度に対し若干比率が増加しています。また、学生募集に経費を要する一方で、維持管理経費等の抑制努力を継続しなくてはなりません。										
	<table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>5.3%</td> <td>4.4%</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>● 他教育系大学平均</td> <td>3.9%</td> <td>3.9%</td> <td>3.9%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	● 鳴門教育大学	5.3%	4.4%	4.8%	● 他教育系大学平均	3.9%
	18年度	19年度	20年度									
● 鳴門教育大学	5.3%	4.4%	4.8%									
● 他教育系大学平均	3.9%	3.9%	3.9%									
学生当業務コスト ↓【低い方が望ましい】	$\text{業務コスト} \div \text{学生数}$ 学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒等を除きます。)	コメント										
	学生当業務コスト	前年度に対し若干増加しています。他の教育系大学と比較して学生定員が少ないので経費に大きく影響しています。										
	<table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>4,132</td> <td>3,828</td> <td>3,896</td> </tr> <tr> <td>● 他教育系大学平均</td> <td>1,936</td> <td>1,851</td> <td>1,856</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	● 鳴門教育大学	4,132	3,828	3,896	● 他教育系大学平均	1,936
	18年度	19年度	20年度									
● 鳴門教育大学	4,132	3,828	3,896									
● 他教育系大学平均	1,936	1,851	1,856									